



しろしたこうさく

城下広作 県政報告誌

県民の身近な代弁者
熊本県会議員

熊本県庁
〒862-8570
熊本市水前寺6-18-1
Tel.096-383-1111
(内線2008)

県民の身近な代弁者

2011年 6月発行

第45号

ご挨拶

猛暑の候、ますます御健勝のごとお慶び申し上げます。日頃は大変お世話になっています。私は、本年4月10日に執り行われた統一選挙、熊本県議会議員選挙(熊本市区)において、今回4期目の当選を果たすことができました。この結果を重く受け止め、県民の付託に答えるため、日夜「県民の身近な代弁者」として戦って参ることをお約束申し上げます。どうぞ、お気軽にお声をかけて下さい。

また、改選後の6月議会では、農林水産常任委員会、環境対策特別委員会、また、今回新たに設置された震災及び防災対策特別委員会に選任されました。そして、前期4年間務めた都市計画審議会の委員にも再任され、どれも重要な役務でありますから、県民の目線を大切にしながら活発な意見を述べて参る決意です。どうぞ、ご期待下さい!!

6月議会・各委員会関連での城下広作の発言

農林水産常任委員会での私の主な発言内容

県の今後の農業対策について...

現在、県内農業従事者の平均年齢はいくつ位か? 他県では70歳近くだと聞いている。熊本県も65歳近くになるのではないかと、そうならば、あと5年くらい経つと農業をやりたいくても体が動かず農業をやめる高齢の農業従事者が県下至る所に増えると推測される。今後は、この様な状況を想定しながら、食料自給率の維持・価格の安定・中山間地の農地保全等、誰がどのような方法で農地を守っていくのか、より具体的な対策が必要ではないかと訴えました。

環境対策特別委員会での私の主な発言内容

今、熊本県の環境問題に関して大きな課題の一つに、南関町に予定している「公共関与による産業廃棄物最終処分場建設」について論議しています。「クローズド・無放流型」として安全対策を取っており、全国的にも珍しい施設になるので、屋根などに太陽光パネルを用い、電気はLEDを採用し、県環境施設のモデル的存在を發揮すべきとの意見を述べ、県も前向きに検討すると答弁しました。

震災及び防災対策特別委員会での私の主な発言内容

国難と言うべき、今回の東日本大震災を受け、今までの県防災対策の見直しが急務となり、今議会から、各派代表メンバーで構成する委員会がスタートしました。私は、測量設計コンサルタントの仕事に従事し、幾多の災害現場を見てきた経験から、災害に強いまちづくり・人命を落とさない予防対策の充実を訴えて参りました。そして、避難所のあり方について、まず、真っ先に避難所になるのは、地元の小中学校の体育館等である。いつも救援物資が届いてから生活物資が支給される。そうであるならば、あらかじめ体育館等に必要最小限度の物資の保管が必要ではないかと訴えました。

最近取り組んでいる地域の問題 ...通学路が危ない!!...



本年6月11・12日に県下を襲った大雨は、県道小天下硯川線(熊本市立西里小学校付近)の一部歩道の法面を崩壊しました。この箇所は、以前から地元土地所有者の方から「法面崩壊の恐れがある、通学路でもあり大変心配している」との相談があったので、県としては暫く様子を見る姿勢でした。今回の崩壊から、保護者や地元住民からは、「暫く様子を見るという状況が一掃した」と認識、県に早急な対策を採るように、現在一部の保護者や地域住民の手で署名活動を行い、7月7日熊本県土木事務所へ、早急に法面改修を行う旨の陳情書を所長に手渡す予定です。必ず実現させます。

長年渋滞に苦しんだ県道交差点が遂に解消!!



県道熊本・田原坂線(熊本市貢町交差点)は、朝夕の通勤の時間帯はもちろん、専用の右折レーンが無かったため毎日と言って良いほど、交通渋滞を引き起こしていました。

近くの住民はもとより、熊本市内を指して通勤する周辺自治体の住民の多くも改善を望んでいた、言わば、県民総意の問題箇所でした。私も多くの方から要望を受けており、もう待たないの状況だと県に訴え、本年3月に急願の右折レーンが上下線に設置され、合わせて市道部分も一部改修して頂き渋滞緩和に大きく寄与しているようです。

多くの方に喜んでいただき、取り組んだ価値がありました。



「県民の身近な代弁者」として地域の抱える問題等、解決に向け全力で取り組んで参ります!!

歴史的地域を守ろう

公明県議が橋渡し役に

未利用地 自治会長ら陳情書提出の活用で

熊本県黒髪周辺に住む坂本瞳自治会長らは先

心黒髪校区第4町内の一こ、熊本県議会公明党の城下広作議員と共に県庁を訪れ、蒲島郁夫知事宛てに、黒髪5丁目(元県職員住宅跡地)の公園利用を求め、2132人の署名を添えた陳情書を提出し、公園利用についての陳情書を提出する坂本自治会長(左から3人目)ら

熊本県

陳情書では、県の財政健全化に伴い未利用地売却推進の対象となつている同地域について、ハンセン病の治療拠点として歴史のある地域であることを強調。その上で、地域コミュニティの拠点として住民が安心して使えるよう求めている。席上、坂本自治会長らは「民間に売却されると、どう使われるかわからない」と訴え、行政管理の元にとどめてほしいと力説。橋渡し役を担った城下県議は「地域の防災拠点など行政としての有効活用を」と述べた。



男総務税務局長は「今すぐ県の方針を変えることはできないが、地域住民の声を受け止めていく」と語った。

●ホットライン (お気軽にご相談ください)

県議会/096(383)1111(内線2008)・携帯電話/090-8661-7722

●ホームページ <http://kumamoto-komei.net/shiroshita/>

●メール shiroshita@kumamoto-komei.net